

大臣官房 厚生科学課

Minister's Secretariat
Health Science Division

部局の所掌分野

科学研究の推進

科学的根拠に基づく政策立案を行うため、また、科学技術の向上を図るため、保健医療、福祉、薬事・食品衛生、労働安全衛生などの分野の研究を推進しています。

保健医療・科学技術分野の イノベーション戦略の司令塔

日本発の革新的な医薬品・医療機器の創出、再生医療やゲノム医療など世界最先端の医療の実現を目指すとともに、Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策を推進する等、省内の司令塔としての役割を担っています。

健康危機管理・災害対策

地震・豪雨等の自然災害や重篤な感染症に対応するため、日頃から防災・減災対策や危機管理対策を進めるほか、発生時には省内の初動対応の調整を行っています。

医薬品等行政評価・監視委員会の運営

医薬品等による健康被害の発生や拡大を防止するために、医薬品行政等の評価や監視を行っている当該委員会の事務局機能を担っています。

Hot Topics

新型コロナウイルス感染症対策に 資する研究の推進

厚生労働省が行う研究の司令塔として、新型コロナウイルス感染症対策に資する研究を最優先に取り組んでいます。

厚生労働科学研究においては、国内外における新型コロナウイルス感染症関係の研究・事例の解析等、行政施策の推進に資する研究を、日本医療研究開発機構(AMED)の研究においては、疾患の全容解明に資する研究開発、治療薬・ワクチン等の研究開発を推進しています。



科学技術推進と 危機管理の舵を取る

Our Mission

現在、科学技術の発展等、従来の延長線上にない様々な革新的な開発が進んでいます。保健医療分野で世界に先駆けた科学技術を確立していくため、研究の推進や戦略策定を総括しています。また、近年自然災害などが相次ぐ中で、国民の暮らしや健康を守るため、自然災害発生後の初動対応の調整、感染症や食中毒が発生した際の危機管理を行っています。加えて、適切な医薬品行政の評価・監視のため、医薬品等行政評価・監視委員会の運営も行っています。

政策紹介

新興・再興感染症への対応

厚生科学課では、新興・再興感染症対策を担う国立の研究所の体制の整備や強化をすることで、感染症対策を推進しています。例えば、国立感染症研究所の機能・体制の強化を行い、新型コロナウイルス等の検査・疫学調査及び情報発信等を迅速・確実に実施できる体制づくりや、治療薬やワクチンの開発研究が促進されるようにしています。

また、国立医薬品食品衛生研究所では、新型コロナ等の治療薬やワクチンの迅速な開発と審査が可能となるよう、新たな評価方法が開発されるよう取り組んでいます。

厚生労働省の災害対応

近年、災害による甚大な被害が全国各地で発生しています。こうした災害に備えるため、厚生労働省では、医療施設・社会福祉施設等の耐震化や非常用自家発電設備などの整備を進めています。

災害発生時には、災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣するほか、医療施設・社会福祉施設等の被害状況の把握を行い、応急給水や電源車派遣による支援を関係機関に要請します。また、被災者の健康管理のため、職員等が避難所を巡回し、新型コロナウイルスをはじめとする感染症や熱中症の予防対策に必要な支援にも取り組みます。

復旧・復興期には、医療施設や社会福祉施設、水道施設の復旧、被災者の心のケアや見守り、相談支援に関する事業を実施しています。

大臣官房 国際課

Minister's Secretariat
International Affairs
Division

部局の所掌分野

国際政策の司令塔

国際的な連携が必要な政策について、世界基準の取り込みや日本の取り組みの発信を省内の関係部署と国際機関などの中で調整しています。

国際労働施策の充実

ILO(国際労働機関)等における議論への参画や途上国に対する開発協力などを通じて、世界の労働環境の改善を図っています。

海外情報収集

諸外国の社会保障や労働政策に係る制度に関する情報収集を行い、省内外に提供して政策立案をサポートしています。

国際広報

厚生労働省英語版ホームページやSNSの更新、在京各国大使館との連携などを通して、日本の施策や情報を積極的に発信しています。

日本と世界をつなぐ 架け橋として

Our Mission

WHO、ILO、OECDが開催する会合のほか、G7、G20、APEC、ASEAN+3、日中韓、日米、日英、日独などの枠組みによる経済連携協定等の締結交渉に積極的に対応することにより、保健医療、雇用、社会保障分野での国際交流・貢献等を推進します。また、世界的な感染拡大の収束に向けて、各種の国際的な会議や枠組みへの参加等を通じ、WHOや諸外国など国際社会との連携の強化を図ります。

政策紹介

国際社会とともに健康危機に立ち向かう

我が国では、①現在の新型コロナウイルス感染症の流行に代表されるような健康危機への対応、②基礎的な保健サービスへのアクセスをすべての人々に確保するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成、③抗生剤が効かない薬剤耐性(AMR)への対策、といった国際保健の課題への対応について、日本の知見の共有、資金や人材の支援を行うことにより、国際社会で主導的な役割を果たしています。

また、新型コロナウイルス感染症の流行に対しては、国際的な組織を通じたワクチンの研究開発促進へ貢献すると共に、新型コロナウイルス感染症に関する諸外国の発生動向や対応状況を含め、公衆衛生上の課題について国際的な情報収集等を行っています。



▲ 2021年11月29日に開催されたG7緊急保健大臣会合で各国の意見を聞く後藤厚生労働大臣

国際機関における労働分野の議論への貢献

ILOやG7、G20といった国際的な枠組みでは、国際的な労働課題の解決のための取組みや支援策の議論などを行っています。

厚生労働省からも積極的に議論に参加し国際社会における課題設定や合意形成に努めるとともに我が国の取組を世界に発信しています。近年では、例えばILOにおける、新型コロナウイルス感染症の影響への対応、仕事の世界における不平等、技能開発や生涯学習の推進、労働安全衛生水準向上のための国際枠組の議論に参加するなどにより、世界中の労働者のディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の促進等に貢献しています。

経済分野においても人権意識が高まる昨今、世界の労働環境の改善は日系企業の海外進出にも資するものです。



▲ ILO本部(スイス・ジュネーブ)

Hot Topics

日本でWHOの会議を開催

2021年10月に兵庫県姫路市において、WHO(世界保健機関)西太平洋地域委員会を開催しました。適切な感染対策とバブル形式を用いて、対面とバーチャルを併用したハイブリッド形式で開催し、海外から4名の保健大臣を現地に迎えました。西太平洋地域をより健康で安全な地域とすべく、加盟国と地域が連携することを確認した実りある会議となりました。



▲ 第72回WHO西太平洋委員会で各国代表と記念撮影する後藤厚生労働大臣

変化する仕事の世界

2021年のG20労働雇用大臣会合では、「労働市場及び社会の包括的で持続可能かつ強靱な回復の促進」をテーマに、ジェンダー平等、社会的保護、リモートワークやプラットフォームワーク等のデジタル化時代における働き方について議論しました。日本も積極的に議論に貢献し、ポストコロナ社会を見据えた柔軟な働き方の促進等について発言しました。



▲ 第12回労働雇用大臣会合の参加者(ビデオ会議で開催)

総務課



厚生労働省の司令塔として、省内全体を見渡しながら、各部局の状況・業務の進捗を適切に把握し、あらゆる案件の総合調整を行っています。

また、国会や霞が関の各府省庁との連絡調整を行うほか、行政活動の根拠となる法令等が省の施策内容と整合的なものになっているか、法令作成のルールが守られているかなどを審査しています。

人事課

個々の職員のキャリアパスの希望や家庭環境等を踏まえた人事管理を行うとともに、省内の業務効率化に向けた取組を推進し、ワーク・ライフ・バランスの向上を含め、職員が働きやすい環境の整備を行っています。

また、若手の頃から、保健所、福祉事務所、労働局等の現場における研修を実施する等、職員の能力の向上にも力を入れています。



▲ 厚生労働省5号館保育室「ふくろ」

会計課

夏の概算要求と年末の予算編成に当たって、30兆円を上回る厚生労働省全体の予算のとりまとめを行っています。また、決算・会計の監査・公共調達・行政財産や庁舎の管理・職員の福利厚生などの業務を担っています。

地方課

地域における厚生・労働行政の第一線機関として、地方厚生(支)局・都道府県労働局が十分にその能力を発揮することができるよう、総合的な監督や人事・予算面でのサポートなどを行っています。



▲ 関東信越厚生局



▲ ハローワーク富士宮(静岡)



▲ 向島労働基準監督署(東京)